

未来民主ちば



主要4駅以外の地区への防犯カメラ設置についての見解は

問 全国の自治体で、防犯カメラの設置や補助をする事例が増えており、背景には、防犯カメラの「犯罪抑止効果」、「市民に与える安心感」、「犯罪捜査への貢献」などの効用があるといわれている。市は、JR千葉駅、稲毛駅、海浜幕張駅、蘇我駅の主要4駅周辺に防犯カメラを設置する計画であるが、これらの駅以外でも、犯罪の発生が懸念される。他の地区への早期設置についての見解を伺う。

答 駅の乗車人員数や周辺での犯罪発生状況等を勘案すると、他にも設置が望ましい地区はあると考える。主要4駅地区での効果検証や管理運用上の課題等を整理し、次期実施計画において検討する。

保育施設整備と入所保留を目的とした入所申込への対応について

問 2020年度末までに女性就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備目標とした、国の「子育て安心プ

ラン」を踏まえ、本市における来年度の保育施設の整備について伺う。また、育児休業の延長に必要な入所保留通知の取得を目的とした入所申込みにより、真に保育の利用を望む保護者が利用できない状況への対応を伺う。

答 本市子どもプランに基づき、可能な限り既存施設を活用する整備とともに、特に保育需要の高い地域は、開園前後の賃借料補助を活用して保育所の新設を進め、平成31年度は33か所、定員1,053人分の保育の受け皿を整備していく。また、国から、保育の必要性の高い児童を優先的に受け入れるための調整方法について通知されたことから、その内容や他都市の動向を踏まえながら、利用しやすい制度となるよう具体的な運用や適用開始時期等を検討し、適切な運用を図っていく。



市内保育所

水泳指導における民間スイミングスクールの活用について

問 平成30年第4回定例会で、水泳指導における民間スイミングスクールの活用について質問した際、民間委託のモデル事業を実施し、検証を行うとの答弁があったが、当該事業をスタートさせるに当たり、その事業内容、期待される効果及び今後の進め方について伺う。

答 小学校2校を対象とし、1校は徒歩、1校はバスによる移動を想定してモデル事業校を選定する。スイミングスクールでは、教員とインストラクターによる水泳指導を行い、泳力の向上、教員の負担軽減等の効果などを期待している。早ければ本年6月から開始する予定であり、対象校には、4月の学校説明会等で保護者に周知するとともに、PTA連絡協議会等の関係団体への説明を行い、理解を求め、費用対効果を含めた本事業の検証結果を基に、来年度以降の事業拡大について検討する。

公明党千葉市議会議員団



軽減税率対応の現状と今後の対応について

問 本年10月の消費税率引き上げと同時に実施される軽減税率への対応に関して、中小・小規模事業者が経理方式の変更準備を円滑に進める上で、我が党の推進により設けられた「軽減税率対策補助金」の活用などの周知啓発が必要と考えるが、現状と今後の対応は。

答 事業者は、インボイス制度※1への対応と、複数税率に対応したレジの導入が必要だが、国の「レジ補助金」の利用は想定2割に留まるなど、対応は進んでいない。そこで、必要性や補助制度を伝えるセミナーを準備するとともに、個別の相談においては、解決策とこれに係る国の補助金活用を提案するなどパッケージ化した支援をしている。今後も市産業振興財団とともに、効果的な周知など、適切な支援を行っていく。

地域包括ケア情報プラットフォーム※2の整備について

問 医療や介護の情報が個人ごとに紐づけられて集約されることにより、各行政部門や医療・介護事業者等との連携、データ分析等によるサービス等の効果的な推進が可能になる。こうした情報を集約するプラットフォームにより、地域包括ケアシステムの構築が、現実・具体性を伴った取り組みへ進むと考えており、整備に取り組むべきと考えるがどうか。

答 各担当部署が保有する情報を広く共有し、様々な観点から分析できるため、効果的な施策の立案等に活用できると考える。国の有識者会議報告書では、データの収集・利用目的・第三者提供に関する法整備、安全かつ利便性の高い第三者提供を可能にする環境整備の検討などが求められているため、動向を踏まえて導入を検討したい。

健康寿命延伸に向けた取り組みについて

問 生活の中に気軽に運動を取り込むためのインセンティブとしてポイントを活用した健康づくりの取り組み

や、介護・認知症予防等を視野に入れた取り組みなどが実施されているが、これらについて、市民への周知が行き届いていないように思われる。これまでの市民参加状況と今後の課題、改善をどのように図るのか伺う。

答 個人・グループ、事業所向けの事業を実施しており、地域で自主的に実践するラジオ体操等の参加者は平成25年度の約1,300人から29年度は約4,000人に増加したが、人口規模から十分とはいえない。他事業も同様で、健康づくりに取り組む余裕や無関心な人にどう参加を促すかが課題と考える。今後は、地域のヘルプサポーターや自治会等と連携し、身近な方から活動の情報や魅力を伝えてもらうなど、効果的な情報発信に努める。



わくわくヘルスアップ

用語解説

- ※1 インボイス制度:2019年10月1日からの「軽減税率制度」導入に伴う複数税率に対応するため、取引明細ごとの消費税を明確にし、不正のない正しい消費税計算を行うことを目的に、2023年10月1日以降、導入される制度。「適格請求書(インボイス)」とは、取引明細ごとの適用税率・税額などが記載されている請求書のこと。
※2 地域包括ケア情報プラットフォーム:福岡市が導入した、地域包括ケアシステムの構築を支援するためにビッグデータ分析などICTを活用した情報通信基盤。